

平成26年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 64,813,868	千円
	1 営業収益		56,967,026	
		1 給水収益	53,171,232	水道料金 有収水量 314,125,303 m ³
		2 給水装置工事収益	933,481	1 給水装置工事審査、検査手数料 472,810
				2 給水装置工事道路復旧収益 18,271
				3 特別給水装置工事収益 442,400
		3 その他営業収益	2,862,313	1 配水管切回し工事負担金 541,066
				2 消火栓維持補償料 86,060
				3 給水装置工事事業者指定申請手数料 740
				4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 694,431
				5 下水道使用料徴収受託収益 1,382,267
			6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 82,621	
			7 特別給水装置工事維持管理収益 20,500	
			8 非常用貯水タンク清掃負担金等 54,628	
2 営業外収益		5,411,211		
	1 水道利用加入金	2,064,598	対象戸数 14,131戸	
	2 受取利息	15,923	預金利息	
	3 一般会計からの繰入金	838,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金	
	4 長期前受金戻入	2,314,465	長期前受金戻入	
	5 雑収益	178,225	土地等貸付料等	
3 特別利益		2,435,631		
	1 特別利益	2,435,631	修繕準備引当金戻入益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 65,731,862	千円	
	1 営業費用		53,657,396		
		1 職員費	6,348,155	1 給与費 659人	6,322,079
					2 旅費
		2 原水及び浄水費	20,042,528	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	16,320,450
				2 取水及び浄水関係動力費	1,119,534
				3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費	417,998
				4 施設、機械等維持修繕費	526,114
				5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	101,346
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		325,083		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		942,832		
	8 その他の維持運営費	289,171			
3 配水費	4,100,375	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費			
		1 ポンプ運転動力費	745,126		
		2 送配水施設維持修繕費	1,299,019		
		3 配水管切回し工事費	699,099		
		4 その他の維持運営費	1,357,131		
4 給水費	4,726,633	給水装置の維持運営に要する経費			
		1 量水器修繕費	105,108		
		2 鉛管取替工事費	2,558,602		
		3 給水管維持等修繕費	1,347,670		
		4 貯水槽水道適正管理推進事業費	35,232		
		5 その他の維持運営費	680,021		

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	417,604	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 16,610 2 特別給水装置工事費 395,000 3 その他消耗器材費等 5,994
		6 業務費	2,275,562	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 164,864 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 244,112 3 上下水道料金口座振替手数料 64,171 4 合同庁舎維持管理費負担金 36,237 5 量水器点検業務等委託事業費 919,695 6 水道営業所の維持運営費 709,788 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 136,695
		7 総係費	1,171,995	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 551,058 2 貸倒損失 53,921 3 その他の管理事務運営費 567,016
		8 減価償却費	13,672,958	
		9 資産減耗費	901,586	1 固定資産除却費 900,933 2 たな卸資産減耗費 653
	2 営業外費用		5,332,296	
		1 支払利息	3,642,564	1 企業債利息 3,413,631 2 長期借入金利息 154,598 3 企業債手数料及び取扱費 202 4 施設購入割賦金利息 74,133
		2 繰延勘定償却費	165,440	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	838,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 662,260	千円
		5 雑支出	24,032	固定資産売却損等
	3 特別損失		6,642,170	
		1 特別損失	6,642,170	1 退職給付引当金 4,506,362
				2 賞与引当金 411,867
				3 貸倒引当金 249,697
				4 環境対策引当金 274,523
				5 減損損失 1,199,721
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(欠損金)				
当年度欠損金 1,875,544千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,172,732	千円
	1 企業債		1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		6,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	6,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		27,748	
		1 固定資産売却代	27,748	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		67,453	
		1 分担金及び負担金	67,453	1 配水管切回し工事負担金 15,674 2 消火栓設置工事負担金 17,779 3 配水管布設・改良促進工事負担金等 34,000
	6 雑収入		25,000	
		1 雑収入	25,000	神奈川県内広域水道企業団への出資金返還金
	7 補助金		52,530	
		1 国庫補助金	52,530	水道施設耐震化事業に対する補助金
(減 債 積 立 金 受 入)			(54,000)	
(建 設 改 良 積 立 金 受 入)			(990,000)	
(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(957,550)	
(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(9,073,356)	
(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(7,220,079)	
資 本 的 支 出 財 源 計			25,467,717	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 25,467,717	千円
	1 一般建設改良費		13,517,874	
		1 原水及び浄水設備整備費	978,069	水源関係施設の設備整備に要する経費
		1 構築物整備費	120,217	
		2 機械及び装置整備費	429,372	
			70,165	
			60,071	
			298,244	
	2 配水設備整備費	9,537,045	配水関係施設の新設、改良等に要する経費	
			2,134,947	1 耐震化事業費
			113,428	2 応急給水体制整備促進事業費
			1,479,648	3 配水管網再構築事業費
			110,555	4 配水池等統廃合事業費
			4,036,002	5 老朽配水管リフレッシュ事業費
			316,083	6 箱根地区水道事業包括委託事業費
			1,346,382	7 その他の配水設備整備事業費等
	3 業務設備整備費	171,284	一般業務関係施設の設備整備に要する経費	
			112,532	1 建物整備費
			38,314	2 県庁新庁舎改修工事費負担金
			2,598	3 リース債務支払額
			17,840	4 工具、器具及び備品購入費等
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,831,476	大口径老朽管の更新に要する経費	
			2,447,402	1 大口径老朽管リフレッシュ事業費
			384,074	2 総係費
			345,354	(1) 給与費 35人
			38,720	(2) その他事務費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		千円 9,169,939	千円
		1 企業債償還金	9,169,939	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		2,741,985	
		1 他会計からの長期借入金償還金	2,741,985	借入元金償還金
	4 出資金返還金		25,000	
		1 出資金返還金	25,000	一般会計からの出資金返還金
	5 国庫補助金返納金		2,919	
		1 国庫補助金返納金	2,919	平成25年度国庫対象事業費に係る消費税相当額の返納
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成26年度	損益勘定 支弁職員	1	658	2,623,634	7,350,764	9,974,398	1,098,389	11,072,787	再任用職員 47人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	153,209	126,023	279,232	60,832	340,064	
	計	1	693	2,776,843	7,476,787	10,253,630	1,159,221	11,412,851	
平成25年度	損益勘定 支弁職員	1	670	2,694,387	2,968,624	5,663,011	1,077,476	6,740,487	再任用職員 43人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	30	130,381	112,104	242,485	52,490	294,975	
	計	1	700	2,824,768	3,080,728	5,905,496	1,129,966	7,035,462	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△12	△70,753	4,382,140	4,311,387	20,913	4,332,300	
	資本勘定 支弁職員	-	5	22,828	13,919	36,747	8,342	45,089	
	計	0	△7	△47,925	4,396,059	4,348,134	29,255	4,377,389	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成26年度	損益勘定 支弁職員		98,859	276,694	44,425	233,187	21,039
資本勘定 支弁職員			7,625	16,204	1,194	25,047	-	1,442
計			106,484	292,898	45,619	258,234	21,039	29,424
平成25年度	損益勘定 支弁職員		101,557	283,930	43,336	237,181	21,358	28,406
	資本勘定 支弁職員		7,086	13,854	1,061	22,977	-	1,428
	計		108,643	297,784	44,397	260,158	21,358	29,834
比 較	損益勘定 支弁職員		△2,698	△7,236	1,089	△3,994	△319	△424
	資本勘定 支弁職員		539	2,350	133	2,070	-	14
	計		△2,159	△4,886	1,222	△1,924	△319	△410

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成26年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	25,897	54,457	116,311	920,254	497,370	5,034,289
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	995	2,930	7,255	41,410	21,921	-
	計	26,892	57,387	123,566	961,664	519,291	5,034,289
平成25年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	28,702	53,787	122,837	721,691	383,954	941,885
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	624	3,672	7,017	35,535	18,850	-
	計	29,326	57,459	129,854	757,226	402,804	941,885
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△2,805	670	△6,526	198,563	113,416	4,092,404
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	371	△742	238	5,875	3,071	-
	計	△2,434	△72	△6,288	204,438	116,487	4,092,404

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	千円 △47,925	昇給に伴う 増加分	千円 7,604																				
		その他の増 減分	△55,529	予算計上人員減に伴う減分 △31,357千円 その他の減分 △24,172千円	平成 26 年度計上人員 694 人 平成 25 年度計上人員 701 人 差 引 △7 人																		
手 当	4,396,059	制度改正に 伴う増減分	4,695,185	住居手当 △6,479千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 3,000 円（改定前 4,500 円）																		
				退職手当 △34,014千円	退職手当 定年・勲奨退職に係る支給率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>34.5825 月分</td> <td>49.59 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>36.57 月分</td> <td>52.44 月分</td> </tr> </tbody> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>29.145 月分</td> <td>41.325 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>30.82 月分</td> <td>43.7 月分</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分	平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分	平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分
				区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																	
		平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分																			
平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分																					
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																					
平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分																					
平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分																					
会計基準変更に伴う増分 4,735,678千円	退職給付引当金（特別損失計上） 4,391,579 千円 賞与引当金（特別損失計上） 344,099 千円																						
その他の増 減分	△299,126	予算計上人員減に伴う減分 △23,849千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △275,277千円																					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成25年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,338
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	425,223
	平均年齢 (歳)	44.2
平成24年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354,395
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	455,226
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 25 年 12 月 1 日 現 在		平成 24 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.1
8 級	7	1.1	7	1.1
7 級	55	8.6	54	8.5
6 級	71	11.1	71	11.1
5 級	132	20.7	138	21.7
4 級	198	31.0	206	32.3
3 級	32	5.0	33	5.2
2 級	(31)	(100.0)	(42)	(100.0)
	68	10.6	61	9.6
1 級	75	11.7	66	10.4
計	(31) 639	(100.0) 100.0	(42) 637	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	646	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	617	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	74
		3 号 給 (人)	26
		4 号 給 (人)	346
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	41
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	95.5	
平成 25年度	職 員 数 (A) (人)	657	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	628	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	76
		3 号 給 (人)	27
		4 号 給 (人)	353
		5 号 給 (人)	131
		6 号 給 (人)	39
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	95.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 25 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	52.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,500
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 25 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	長期借入金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度～平成25年度	6,461,113	平成26年度～平成37年度	14,184,887	-	-	14,184,887
量水器点検等業務委託事業費(第3期)	1,830,345	平成24年度～平成25年度	610,115	平成26年度～平成27年度	1,220,230	-	-	1,220,230
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,038,312	平成25年度	16,062	平成26年度～平成30年度	5,022,250	-	-	5,022,250
寒川浄水場配水運用設備更新工事費	3,120,973	平成25年度	-	平成26年度～平成30年度	3,120,973	-	2,293,000	827,973
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	693,318	平成25年度	-	平成26年度～平成28年度	693,318	-	-	693,318
藤沢市川名茅ヶ崎市赤羽根地内送水管更新工事費	1,272,017	平成25年度	246,424	平成26年度～平成27年度	1,025,593	-	753,000	272,593
茅ヶ崎市円蔵寒川町宮山地内送水管更新工事費	1,504,288	平成25年度	291,421	平成26年度～平成27年度	1,212,867	-	891,000	321,867
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	760,610		-	平成26年度～平成29年度	760,610	-	-	760,610
上下水道料金未納整理業務委託事業費	160,094		-	平成26年度～平成28年度	160,094	-	-	160,094
上下水道料金未納整理業務委託事業費	284,318		-	平成26年度～平成27年度	284,318	-	-	284,318
寒川町宮山地内送水管更新工事費	485,354		-	平成26年度～平成27年度	485,354	-	356,000	129,354

水道事業会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長期借入金	自 己 資 金
寒 川 浄 水 場 非 常 用 予 備 発 電 設 備 更 新 工 事 費	千円 413,116		千円 -	平成26年度 ～ 平成27年度	千円 413,116	千円 -	千円 303,000	千円 110,116
寒 川 浄 水 場 薬 品 注 入 設 備 更 新 工 事 費	378,164		-	平成26年度 ～ 平成27年度	378,164	-	277,000	101,164
寒川浄水場受変電設備 更 新 工 事 費	179,344		-	平成26年度 ～ 平成27年度	179,344	-	131,000	48,344